

第 2 次大戦前の日本における財政の維持可能性

神戸大学 鎮目 雅人

近代史上、日本は第 2 次大戦直後に一度、財政破綻した。本報告では、第 2 次大戦に至る日本の財政運営がいつから維持可能でなくなったか、その背景にどのような要因が働いていたかを、数量的分析と資料的分析を結合しながら検討する。

前半では、第 2 次大戦前の日本財政の維持可能性について、①公債の中立命題、②経済の動学的効率性、③政府債務残高と基礎的財政収支の関係、の 3 つの計量経済学的検証を行う。その結果、日露戦争後、第 1 次大戦中、および高橋財政期の 3 回の転機が存在し、このうち 3 回目の転機である高橋財政の開始を契機として、日本の財政が維持可能でなくなったことが示される。

後半では、高橋財政開始を契機に日本の財政が維持可能でなくなった背景について、先行研究や歴史的資料をもとに検討する。その際、財政のガバナンスに影響を与えた要因として、国内の政治制度、ならびに国際金融市場を通じた資金調達に 2 点に着目する。また、財政の維持可能性を喪失させかねない状況が新たに生じた時期として、日露戦争後と高橋財政期との比較を行う。資料的分析により、権力の分立という政治制度に起因する政府組織全体としてのガバナンスの弱さに加え、金本位制の崩壊により資金調達面からのガバナンスが利かなくなった可能性があることが示される。

実質的な権力を持つさまざまな機関が直接天皇に結びつき、内閣の権限が弱かった点は、日露戦争後と高橋財政期に共通する政治制度上の問題であった。とくに、軍部は作戦用兵、国防計画立案に関して内閣から独立しており、また、内閣の決定は全会一致が必要であったことから、軍部は、事実上、財政運営上の拒否権を行使し得る立場にあった。

政府の資金調達方法は、日露戦争後と高橋財政期とで異なっており、これが財政のガバナンスに影響を与えていた可能性がある。金本位制への移行は「大規模な資金調達を必要とする戦時等における国際金融市場へのアクセスを容易化する一方、平時には国内経済面を犠牲にしても金平価と国際収支という対外均衡の維持を優先する」という経済政策レジームの選択であった。日露戦争前後は国際金本位制の全盛期であり国際金融市場へのアクセスが軍事・外交面を含めた国家戦略上も重要であったため、「軍事費を金平価維持が可能な範囲内に制限すべき」との主張が、説得力を持っていた。このため、日露戦後経営のための歳出増が国債金利の上昇を招くと、早期に緊縮財政への転換が図られた。

これに対して、高橋財政期には、英国の離脱により国際金本位制は崩壊の危機に瀕し、金本位制下でも国際金融市場を通じた資金調達の途は保障されない状況にあり、金本位制への残留はむしろ大恐慌を深化・拡大する方向に働いていた。「軍事費を金平価維持が可能な範囲内に制限すべき」との主張は、説得力を持たなかった。